

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年5月13日

**【四半期会計期間】** 第71期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アジアゲートホールディングス

**【英訳名】** Asia Gate Holdings Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 金井 壮

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂五丁目3番1号

**【電話番号】** 03(5572)7848

**【事務連絡者氏名】** 経理事務連絡担当 平林 友伸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂五丁目3番1号

**【電話番号】** 03(5572)7848

**【事務連絡者氏名】** 経理事務連絡担当 平林 友伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,424,067	1,771,177	2,770,993
経常損益(は損失)	(千円)	162,641	16,119	140,833
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	158,723	15,240	762,459
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	115,066	8,951	716,952
純資産額	(千円)	7,031,966	6,421,489	6,430,079
総資産額	(千円)	8,272,054	7,706,902	7,560,929
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)	(円)	3.80	0.36	18.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	0.33	-
自己資本比率	(%)	85.0	82.8	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,516	398,400	188,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,164,626	37,706	895,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	322,290	361	322,291
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,681,701	960,994	1,396,741

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	(円)	1.11	0.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、また、70期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益(は損失)」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成28年3月1日付けで、中国における投資事業を行う目的で創進国際投資(中国)有限公司の完全子会社として上海亜恒投資諮詢有限公司を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日~平成28年3月31日)におけるわが国の経済状況は、原油安や不安定な中東情勢を背景に株価も乱高下を繰り返すなど先行きの見えない展開でありながら、当社の足元では東京五輪開催に伴い、公共事業を始めとした建設業界の堅調な状況、外国人観光客の大幅な増加を背景にした観光業界の盛況など明るい材料も見られます。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ・リゾート事業が天候にも恵まれ順調に売上を伸ばし、リアルエステート事業は本格的に稼働し好調な成績をあげ、建設事業も堅調に受注を獲得したこともあり、売上高は前年同四半期と比較して3億47百万円増加し、営業利益は前年同四半期と比較して1億41百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、当第2四半期連結累計期間に、関係会社(株式会社東京衡機)の平成28年2月期決算の内容を受け、持分法による投資損失22百万円が発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17億71百万円(前年同四半期売上高14億24百万円)、営業利益24百万円(前年同四半期営業損失1億17百万円)、経常利益16百万円(前年同四半期経常損失1億62百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失1億58百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、暖冬の影響もあり売上高は増加しましたが、コストも増加しました。この結果、売上高5億36百万円(前年同四半期売上高4億98百万円)、営業損失95百万円(前年同四半期営業損失94百万円)となりました。

#### ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高2百万円(前年同四半期売上高3百万円)、営業利益5百万円(前年同四半期営業利益5百万円)となりました。

#### 建設事業

建設事業におきましては、好調な景況を反映して売上高、営業利益ともに堅調に推移しております。この結果、売上高8億38百万円(前年同四半期売上高8億52百万円)、営業利益37百万円(前年同四半期営業利益38百万円)となりました。

#### リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、当期において本格的な新規取引を開始し、売上高3億64百万円(前年同四半期売上高40百万円)、営業利益74百万円(前年同四半期営業損失68百万円)となりました。

#### その他

上記に属さない事業(主に通信関連取引)は売上高31百万円(前年同四半期売上高31百万円)、営業利益1百万円(前年同四半期営業利益0百万円)を計上しました。

## （2）財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億45百万円増加し、77億6百万円となりました。

流動資産は2億26百万円増加し44億81百万円、固定資産は80百万円減少し32億25百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産が3億91百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、投資その他の資産の減少66百万円であります。投資その他の資産の減少の主な要因は、関係会社株式の減少34百万円と長期貸付金の減少33百万円などです。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加し、12億85百万円となりました。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が1億60百万円増加したことによります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、64億21百万円となりました。純資産増減の主な要因は、為替換算調整勘定が21百万円減少したことと、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が15百万円増加したことによるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、9億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は3億98百万円（前年同四半期は1億72百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として仕入債務の増加額1億60百万円、減少要因として、たな卸資産の増加額3億59百万円、売上債権の増加額2億51百万円等があったことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は37百万円（前年同四半期は11億64百万円の増加）となりました。主な要因は、貸付金による支出50百万円、貸付金の回収による収入30百万円などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は0百万円（前年同四半期は3億22百万円の減少）となりました。主な要因は新株予約権の発行による収入0百万円などです。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

該当事項はありません。

## （6）主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年2月26日
新株予約権の数	7,750個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	775,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり68円
新株予約権の行使期間	平成29年1月1日～平成32年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 68円 資本組入額 1株当たり 34円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1．新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

(注)2．本新株予約権の権利行使の条件として、以下、及びに掲げる条件にそれぞれ合致した場合にのみ権利行使を行うことができる。

新株予約権者は、当社が開示した平成28年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書）において、営業利益が60百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3（端数切捨て）を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役に合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成29年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が100百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者は、当社が開示した平成30年9月期における有価証券報告書に記載された当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成しない場合は、損益計算書)において、営業利益が300百万円を超過している場合にのみ、新株予約権者が付与された新株予約権のうち1/3(端数切捨て)を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

## (6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクセスアジア株式会社	大阪府中央区南船場1丁目16番27号	115,594	27.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	16,530	3.89
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
水谷 智	東京都世田谷区	10,156	2.39
浅野 利広	山形県山形市	7,958	1.87
平山 みどり	東京都港区	7,000	1.64
株式会社 . . . Cグループ	宮崎県宮崎市長嶺字唯ヶ迫1021番	6,701	1.57
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦4丁目2番22号322	6,500	1.53
株式会社MTキャピタルマネジメント	東京都港区新橋5丁目1番5号	3,850	0.90
小島 一元	大阪府八尾市	3,638	0.85
計		188,934	44.46

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,439,500	424,395	
単元未満株式	普通株式 3,251		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		424,395	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 アジアゲートホールディ ングス	東京都港区赤坂 五丁目3番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,748,907	1,313,343
受取手形・完成工事未収入金等	304,329	556,081
リース投資資産(純額)	30,795	23,076
商品	76,070	45,747
原材料及び貯蔵品	13,017	11,330
販売用不動産	1,928,210	2,319,308
未収入金	14,283	21,165
その他	147,793	196,292
貸倒引当金	7,660	4,545
流動資産合計	4,255,747	4,481,800
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	446,867	437,955
機械装置及び運搬具(純額)	30,952	26,873
工具、器具及び備品(純額)	7,395	6,229
土地	1,755,915	1,755,915
有形固定資産合計	2,241,131	2,226,974
<b>無形固定資産</b>		
その他	6,353	7,069
無形固定資産合計	6,353	7,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,969	29,641
関係会社株式	654,650	620,280
長期貸付金	386,725	353,725
長期未収入金	63,456	64,755
その他	63,249	63,179
貸倒引当金	142,354	140,526
投資その他の資産合計	1,057,697	991,057
固定資産合計	3,305,182	3,225,101
資産合計	7,560,929	7,706,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	259,701	419,854
短期借入金	1,942	-
未払法人税等	11,552	20,048
未払消費税等	27,082	17,376
繰延税金負債	123,274	123,274
賞与引当金	5,767	10,646
ポイント引当金	21,148	19,791
その他	200,969	189,988
<b>流動負債合計</b>	<b>651,439</b>	<b>800,980</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	4,829	4,712
役員退職慰労引当金	26,097	30,776
退職給付に係る負債	139,105	142,265
資産除去債務	16,244	16,361
その他	293,133	290,316
<b>固定負債合計</b>	<b>479,410</b>	<b>484,432</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,130,849</b>	<b>1,285,413</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,107,779	4,107,779
利益剰余金	1,293,641	1,278,400
自己株式	37	40
<b>株主資本合計</b>	<b>6,314,101</b>	<b>6,329,338</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	34	2,393
土地再評価差額金	6,324	6,324
為替換算調整勘定	72,968	51,136
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>79,258</b>	<b>55,066</b>
新株予約権	36,720	37,084
<b>純資産合計</b>	<b>6,430,079</b>	<b>6,421,489</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,560,929</b>	<b>7,706,902</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2 1,424,067	2 1,771,177
売上原価	886,035	1,126,664
売上総利益	538,032	644,512
販売費及び一般管理費	1 655,096	1 620,123
営業利益又は営業損失( )	117,064	24,388
営業外収益		
受取利息	7,637	2,144
受取給付金	1,768	1,654
貸倒引当金戻入額	-	3,044
業務受託料	6,472	3,323
雑収入	7,103	4,513
営業外収益合計	22,981	14,680
営業外費用		
支払利息	1,776	285
持分法による投資損失	60,530	22,505
資金調達費用	5,354	-
その他	897	158
営業外費用合計	68,558	22,949
経常利益又は経常損失( )	162,641	16,119
特別利益		
固定資産売却益	162	2,475
債務免除益	-	7,197
特別利益合計	162	9,673
特別損失		
固定資産除売却損	266	0
特別損失合計	266	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	162,745	25,792
法人税等	4,022	10,552
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,723	15,240
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	158,723	15,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	158,723	15,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,327
持分法適用会社に対する持分相当額	43,657	21,864
その他の包括利益合計	43,657	24,191
四半期包括利益	115,066	8,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,066	8,951
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	162,745	25,792
減価償却費	20,417	23,440
のれん償却費	72,932	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,970	4,944
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,037	3,159
その他の引当金の増減額( は減少)	22,609	8,201
受取利息及び受取配当金	7,637	2,144
持分法による投資損益( は益)	60,530	22,505
固定資産売却損益( は益)	162	2,475
固定資産除却損	266	0
支払利息	1,776	285
リース投資資産の増減額( は増加)	7,343	7,719
売上債権の増減額( は増加)	105,526	251,751
たな卸資産の増減額( は増加)	94,283	359,431
未収入金の増減額( は増加)	31,234	8,181
未収消費税等の増減額( は増加)	15,948	11,422
仕入債務の増減額( は減少)	155,194	160,153
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	12,547	8,159
未払消費税等の増減額( は減少)	19,513	9,706
前受収益の増減額( は減少)	3,775	2,022
その他	56,590	28,279
小計	175,602	394,050
利息及び配当金の受取額	12,322	1,985
利息の支払額	1,776	285
法人税等の支払額	7,459	6,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,516	398,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	16,249	8,000
有形固定資産の売却による収入	162	2,475
無形固定資産の取得による支出	4,006	2,000
定期預金の預入による支出	50,000	182
定期預金の払戻による収入	1,300,000	-
子会社設立による支出	-	10,000
貸付けによる支出	350,000	50,000
貸付金の回収による収入	319,955	30,000
その他	35,235	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,164,626	37,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	493,057	-
新株予約権の発行による収入	36,720	364
自己株式の取得による支出	-	3
自己株式の売却による収入	134,046	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,290	361
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	669,819	435,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,882	1,396,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,681,701	960,994

## 【注記事項】

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成28年3月1日付けで、中国における投資事業を行う目的で創進国際投資(中国)有限公司の完全子会社として上海亜恒投資諮詢有限公司を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含んでおります。

## (会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	204,011 千円	214,190 千円
賞与引当金繰入額	3,500	10,054
退職給付費用	3,776	1,640
役員退職慰労引当金繰入額	17,981	4,679
貸倒引当金繰入額	2,271	827
ポイント引当金繰入額	6,094	3,861

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,731,701 千円	1,313,343 千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	50,000	352,348
現金及び現金同等物	1,681,701	960,994

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の発行及び自己株式の処分を行いました。これにより、その他資本剰余金(自己株式処分差損)が469,999千円、自己株式が604,046千円減少し、新株予約権が36,720千円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は4,107,779千円、自己株式は36千円、新株予約権は36,720千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	498,732	1,037	852,385	40,722	31,189	1,424,067	-	1,424,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,021	-	-	-	2,021	2,021	-
計	498,732	3,059	852,385	40,722	31,189	1,426,088	2,023	1,424,067
セグメント利益又は 損失( )	94,496	5,784	38,371	68,073	891	117,521	457	117,064

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・ リゾート 事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエ ステート 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	536,287	587	838,208	364,294	31,800	1,771,177	-	1,771,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,235	-	-	-	2,235	2,235	-
計	536,287	2,823	838,208	364,294	31,800	1,773,412	2,235	1,771,177
セグメント利益又は 損失( )	95,776	5,726	37,601	74,669	1,710	23,931	457	24,388

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純損益金額(は損失)	3円80銭	0円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額(は損失) (千円)	158,723	15,240
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損益金額(は損失) (千円)	158,723	15,240
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,695	42,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		0円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数 (千株)		3,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成28年2月26日取締役会決議によるストック・オプション775千株

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社アジアゲートホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 算 悦 生 印指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジアゲートホールディングスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジアゲートホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。